

ドイツ民訴法 2001 年改正の仲裁法関連部分について

4 月 22 日の検討会の席上指摘されましたように、ドイツ民訴法の改正法が 2001 年 7 月 27 日に成立し、2002 年 1 月 1 日から施行されております⁽¹⁾。改正法は広範囲にわたる民事訴訟制度改革を意図するものでありますが⁽²⁾、ここでは仲裁法の文言変更部分に限って、ごく簡単に補足説明させていただきます。

1 1063 条（通則）の変更

	旧 法	新 法
1063 条(1)前段	「裁判所は、口頭弁論なしに下されうる決定で裁判する。」 ⁽³⁾	「裁判所は決定で裁判する。」

これは、口頭弁論に関する通則的規定である 128 条の 4 項が、「判決を除く裁判所の裁判は、別段の定めがある場合を除き、口頭弁論なしに行うことができる」との規定を新たにおいたことから、従来のように個別の規定中で⁽⁴⁾口頭弁論の不要性に言及する必要がなくなったことによる文言変更と考えられます。

(1) BGBl. S.1887. 新旧規定の対照表は NJW (Neue Juristische Wochenschrift) Heft36/2001 に付録として添付されている。改正法案の理由書 (BT-Drucks.14/3750) は、ドイツ連邦議会 H P の「Datenbanken」(<http://www.bundestag.de/datbk/index.html>) から、PDF ファイル形式で入手できる。コンメンタールとしては、Baumbach-Lauterbach,ZPO, 60.Aufl.,2002 が既に新法に対応している。その他に、新法を紹介した文献として次のものがある。Herzler, NJ (Neue Justiz)12/2001,S.617; Hartmann, NJW36/2001,S.2577; Schellhammer, MDR (Monatschrift für Deutsches Recht)20/2001,S.1141; Hartmann, MDR 21/2001,S.1201; Hirtz,MDR22/2001,S.1265;Steder, MDR 23/2001,S.1333.

(2) 例えば、和解による紛争解決の一層の促進という観点から、新 278 条（旧 279 条）2 項は、和解交渉のための話し合い (Güteverhandlung) が原則的に口頭弁論に先立つべきことなどを、具体的かつ詳細に規定している。

(3) 「仲裁法規集」 -140-6 は、「口頭弁論を行わずに、決定で裁判することができる」としているが、ここでの kann は口頭弁論の要否にかかるので、本文のように訳した。

(4) 例えば旧 177 条 2 項、269 条 3 項、281 条 2 項ほか。

2 1065 条（不服申立て）の変更

	旧 法	新 法
1065 条(1)前段	「第 1062 条第 1 項第 2 号及び第 4 号に掲げる裁判に対しては、それが終局判決によるものであれば上告できるであろう場合に ⁽⁵⁾ 、連邦通常裁判所 ⁽⁶⁾ への特別抗告をすることができる。」	「第 1062 条第 1 項第 2 号及び第 4 号に掲げる裁判に対しては、特別抗告をすることができる。」
(2)	「連邦通常裁判所は、決定が条約又は他の法律の違反に基づくか否かについてのみ再審査することができる。第 546 条第 1 項第 3 号及び第 2 項、第 549 条第 2 項、第 550 条ないし 554 b 条、第 556 条、第 558 条、第 559 条、第 561 条、第 563 条、第 573 条第 1 項、第 575 条、第 707 条 ⁽⁷⁾ 及び第 717 条は準用される。」	「特別抗告は、裁判が条約に違反することを理由としても行うことができる。第 707 条、717 条は準用される。」

これは、特別抗告（ないし「法律違反を理由とする抗告」：Rechtsbeschwerde）について、574 条に通則的規定が設けられたこと⁽⁸⁾による文言変更と考えられます。

（以上）

(5) 「仲裁法規集」 -140-6 は、当該裁判が「終局判決によるものであり、これに対して上告がなされる場合に」特別抗告が行われるとしているが、仮定の意味を表すために本文のように訳した。

(6) 「仲裁法規集」 -140-6 は「連邦裁判所」と訳している。原語は Der Bundesgerichtshof であり、民刑事事件の最高裁判所に相当する。

(7) 「仲裁法規集」 -140-6 は「701 条」と誤記する。

(8) 例えば新 574 条 1 項 1 号は、「法律上明示の定めがあるとき」に決定に対する特別抗告が許されると規定している。